

Topic126 英国の建物エネルギー対策(2)

東日本大震災において被害にあわれた地域の皆様に、謹んでお見舞い申し上げますとともに、被災地の一日も早い復興をお祈り申し上げます。

建物のエネルギー効率化が不十分であるために、英国は毎年利益の 5%以上を失っていると見積もられているそうです。市場主導型で建物エネルギー効率を向上させるために進められている英国の取り組みを、前回に続き紹介します。

1. グリーンディール専門家連携 (GDSA)⁽¹⁾

グリーンディールは、エネルギー効率化対策のための先行費用というハードルを取り除くために新エネルギー法の下に設けられた金融メカニズムです (Topic125 参照)。しかし、建物のエネルギー効率向上のための法的仕組みが整備されても、それを担う市場関係者の知識や技能が伴わなければ目的は達成されません。それもただ、知識や技量があれば良いわけではなく、消費者保護の観点からも関係者の能力を保証するための認定資格や教育・訓練の場が必要となります。そのために準備されたのが、「グリーンディール専門家連携 (Green Deal Skills Alliance (GDSA))」です。

GDSA は、エネルギー効率化向上に必要な、資産の専門家 (ファシリティマネジメント、住宅、計画など)、建設の専門家 (建設業界) などのいくつかの委員会から構成され、グリーンディールに必要な人材のための新しい教育・訓練や認定資格の設置に取り組んでいます。

2. 市場関係者との連携⁽¹⁾

グリーンディールは、市場主導型の建物エネルギー性能効率向上を目指しているため、市場関係者との連携が不可欠です。具体的には、以下のような関係者の理解と貢献が期待されており、エネルギー及び気候変動省 (Department of Energy & Climate Change: DECC) のウェブサイトには、各関係者のグリーンディールにおける役割や Q&A などが掲載されています。

- ・ 金融機関
- ・ 自治体
- ・ エネルギー供給会社
- ・ サプライチェーン/製造業者
- ・ 民間賃貸業者
- ・ 中小企業
- ・ 公営住宅運営者

3. その他

グリーンディールは、雇用の創出や将来のエネルギー保障問題への事前対応につながると期待されています。しかし、政府が求めるレベルの対策を実施するためには必要な技量を身に着け

た専門家(技術者)が不足していることも指摘されています⁽²⁾。この問題を解消するために、GDSAという取組が始まったのですが、建設業界には、教育・訓練によって必要な技量を習得していることや、サプライチェーンや中小企業との連携などをもっとアピールすることも求められているようです⁽²⁾。

出典

- (1) http://www.decc.gov.uk/en/content/cms/tackling/green_deal/green_deal.aspx (accessed on 2012/06/19)
- (2) <http://www.guardian.co.uk/public-leaders-network/2012/may/24/1> (accessed on 2012/06/19)

(村上の独り言)

先日神田川沿いをふらふらと歩いていると、「防災船着場」を発見しました。「防災」と冠しているのが、防災対策の施設であることは容易に想像がつかますが、恥ずかしながらその存在を初めて知りました。災害時の移動/輸送手段として一つでも多くの経路が準備されているのは心強い、さすがかつての水運都市東京！などその場では感心しましたが、施錠された柵のまわりに自転車が放置されていたため、いざというとき使えるのだろうかと思わずに少々気になりました。

防災船着場について調べてみると、国土交通省や自治体などが防災計画に盛り込むことについて検討し、いくつかの取組が進んでいることがわかりました。以下は、東日本大震災後の新聞記事^{A)}からの抜粋です。

- ・ 1995年の阪神大震災で救援物資の輸送に船が活躍したことから、災害時における水上交通の有効性が注目された。
- ・ 現在都内には61箇所の防災船着場があるが、平常時には一般に開放されていないものが多い。
- ・ 東京都屋形船連合会の一部の業者は、阪神淡路大震災後に東京消防庁との間で災害時に消防署員や機材を運ぶ協定を結んでいる。屋形船は帰宅困難者対策にも役立つと考えられている。
- ・ 普段から使っていない棧橋では、緊急時に安全な停泊ができないという船主からの声もある。
- ・ 14箇所の船着場を管理する都河川部は、運用ルールの見直しを始め、2010年7月に明石町防災船着場を民間に開放した。

船着場の一般開放は、安全上の配慮から難しい場合が多いようです。しかし、阪神淡路大震災の教訓の一つは「日頃からやりなれていないことは、いざというとき出来ない」ということであると聞いたことがあります。津波警報さえ出ていなければ、いろいろな活躍が期待される舟運。防災訓練に水上交通も組み込むなどして、舟が災害時に有効な交通機関の一つであることを日頃から認識して親しんでおきたいものです。

A) 2011/8/16 朝日新聞:「帰宅困難者を救え 東京の河川・船着き場活用を検討」

バックナンバーはこちらからどうぞ！

「ERS Sustainable Site」 <http://www.brown-green.com/index.html>

未来が変わる。
日本が変わる。

チャレンジ
25

ERSはチャレンジ25に参加しています。